

第4号議案

令和7年度文京区一般会計当初予算（教育局）について

上記の議案を提出する。

令和7年1月31日

提出者 文京区教育委員会

教育長 丹羽 恵玲奈

区一般会計及び教育費の前年比較

(単位:百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増(△)減
区一般会計 (A)	147, 000	127, 528	19, 472
対前年増減率	15. 3%	9. 7%	—————
教育費 (B)	29, 216	21, 990	7, 227
対前年増減率	32. 9%	7. 9%	—————
構成比 B/A	19. 9%	17. 2%	—————

教育局歳入予算科目別内訳書

【教育費財源充当分】

(単位:千円)

科 目		令和7年度	令和6年度	比較増(△)減	
款	項				
12	分担金及び負担金	1 負担金	10,273	7,439	2,834
13	使用料及び手数料	1 使用料	24,777	12,552	12,225
14	国庫支出金	1 国庫負担金	154,099	0	154,099
		2 国庫補助金	576,672	586,446	△ 9,774
		計	730,771	586,446	144,325
15	都支出金	2 都補助金	919,864	316,859	603,005
		3 都委託金	16,935	8,860	8,075
		計	936,799	325,719	611,080
16	財産収入	1 財産運用収入	33,348	19,381	13,967
17	繰入金	1 繰入金	5,974,446	3,397,369	2,577,077
19	諸収入	3 貸付金等元利収入	12,214	13,964	△ 1,750
		6 雑入	248,750	216,195	32,555
		計	260,964	230,159	30,805
20	寄付金	1 寄付金	1	1	0
21	特別区債	1 特別区債	2,000,000	900,000	1,100,000
合 計			9,971,379	5,479,066	4,492,313

教育局歳入予算科目別内訳書

【総務費・民生費財源充当分】※参考

(単位:千円)

科 目		令和7年度	令和6年度	比較増(△)減
款	項			
12	分担金及び負担金	251,436	266,640	△ 15,204
13	1 使用料	25	27	△ 2
	2 手数料	19	19	0
	計	44	46	△ 2
14	国庫支出金	321,197	309,988	11,209
15	都支出金	548,665	528,577	20,088
16	財産収入	396	1,257	△ 861
19	諸収入	171,916	173,907	△ 1,991
合 計		1,293,654	1,280,415	13,239

教育局当初歳出予算総括表

(単位:千円)

【教育費】

科 目		令和7年度	令和6年度	比 較 増(△)減	財 源 内 訳	
款	項				特定財源	一般財源
10 教育費	1 教育総務費	1,550,031	1,384,894	165,137	57,613	1,492,418
	2 学校教育費	25,523,907	18,610,916	6,912,991	9,902,603	15,621,304
	3 校外施設費	246,176	207,332	38,844	1,846	244,330
	4 社会教育費	124,091	114,588	9,503	12,324	111,767
	5 図書館費	1,771,961	1,671,766	100,195	3,176	1,768,785
合 計		29,216,166	21,989,496	7,226,670	9,977,562	19,238,604

教育局当初歳出予算総括表

【総務費・民生費】※参考

(単位:千円)

科 目		令和7年度	令和6年度	比 較 増(△)減	財 源 内 訳	
款	項				特定財源	一般財源
2	総務費	4,252	4,722	△ 470	1,299	2,953
5	1 社会福祉費 (児童青少年課所管分)	215,870	110,270	105,600	1,280	214,590
	2 心身障害者福祉費 (教育センター所管分)	469,985	443,700	26,285	142,994	326,991
	3 児童福祉費 (児童青少年課所管分)	3,545,400	3,369,012	176,388	1,148,081	2,397,319
合 計		4,235,507	3,927,704	307,803	1,293,654	2,941,853

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					し	点	略
1 子ども110番事業	762	611	151	子どもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
2 青少年健全育成会活動支援	11,473	11,670	△ 197	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。			○
	都支出金 800	1,000	△ 200	(1) 青少年健全育成会支援経費 573千円 (2) 九地区合同行事 2,524千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 8,376千円			
3 青少年の社会参加	1,224	1,224	0	区内で非営利活動を行う団体が実施する、青少年の社会参加を推進する事業及び地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
4 青少年プラザ運営経費	83,825	88,457	△ 4,632	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むため、青少年プラザを運営する。			○
	その他 479	1,340	△ 861	(1) 運営業務委託 75,428千円 (2) その他経費 8,397千円			
5 新たな青少年プラザ施設整備費	106,957	—	皆増	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むために、新たな青少年プラザを整備する。	新	14	○
				(1) 基本・実施設計 19,925千円 (2) 埋蔵文化財調査委託 87,016千円 (3) その他経費 16千円			
6 中高生居場所事業	3,415	—	皆増	スタートアップと連携した、中高生専用の居場所事業を実施する。	新	追1	
7 児童発達支援センター運営	469,985	443,700	26,285	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練及び保護者相談を行う。 また、保育園、幼稚園等へ訪問し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。			
	国庫支出金 2,786	2,786	0				
	都支出金 18,993	18,993	0	(1) 児童発達支援事業 99,909千円			○
	その他 121,215	122,829	△ 1,614	(2) 放課後等デイサービス事業 67,870千円			○
	計 142,994	144,608	△ 1,614	(3) 相談支援事業 176,972千円 (4) 発達支援巡回相談事業 30,462千円 (5) スターティング・ストロング・プロジェクト 24,906千円 (6) 事業運営費 69,866千円			○

教育推進部

(単位:千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
8 児童館維持管理費	329,675	1,672,368	△ 1,342,693	区立児童館及び育成室の管理運営を行う。 また、育成室の利用承認を受け、利用開始待機となっている児童の児童館特例直接利用を行う。 さらに、白山東児童館の改修に伴い、代替施設を賃借し、事業を継続する。			
国庫支出金	50,792	131,413	△ 80,621				
都支出金	52,066	136,260	△ 84,194	(1) 児童館運営費等 186,600千円			
その他	4,891	5,421	△ 530	(2) 指定管理者による管理運営 91,120千円	新	8	○
計	107,749	273,094	△ 165,345	(3) 児童館特例直接利用経費 7,560千円			
				(4) 白山東児童館休館期間中代替施設賃料 8,477千円	新		
				(5) 児童館維持費 35,918千円			
9 重層的支援体制整備事業 【児童館費】	9,451	—	皆増	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設け、子育てについての相談、情報の共有、助言その他の援助を行う。	新	24	○
国庫支出金	3,150	—	皆増				
都支出金	3,150	—	皆増				
計	6,300	—	皆増				
10 民営事業費	1,457,502	—	皆増	民間事業者を活用した育成室の管理運営を行う。	新		
国庫支出金	119,639	—	皆増	(1) 運業者選定費等 405千円			
都支出金	123,139	—	皆増	(2) 育成室等業務委託 1,136,151千円			
計	242,778	—	皆増	ア 誠之第三育成室 30,810千円			
				イ 元町育成室 28,817千円			
				ウ 昭和第一育成室 28,122千円			
				エ 汐見第三育成室 25,127千円			
				オ その他育成室等業務委託 1,023,185千円			
				(3) 物件借上げ 306,450千円		8	○
				ア 窪町第二・第三育成室 4,814千円			
				イ 新規育成室(通常型) 13,028千円			
				ウ その他育成室物件借上げ 288,608千円			
				(4) 施設維持管理負担金 14,496千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
11 児童館・育成室施設整備	102,853	201,449	△ 98,596	学校工事等に伴う育成室の一時移転等を行う。 また、育成室の待機児童対策として、新たに育成室を整備する。			○
国庫支出金	7,533	19,666	△ 12,133	(1) 明化育成室初度調弁 3,096千円	新	8	
都支出金	33,833	76,866	△ 43,033	(2) 昭和第一・第二・第三育成室初度調弁 11,225千円		8	
計	41,366	96,532	△ 55,166	(3) 窪町第二・第三育成室初度調弁 5,765千円	新	8	
				(4) 新規育成室初度調弁 3,877千円		8	
				(5) 新規育成室(施設整備経費) 40,000千円		8	
				(6) 新規育成室(施設準備経費) 300千円		8	
				(7) 小日向二丁目国有地育成室整備費補助 35,456千円	新	8	
				(8) その他経費 3,134千円			
12 民間学童保育事業	415,807	326,442	89,365	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営に係る経費を補助する。			○
国庫支出金	90,967	78,500	12,467	(1) 都型学童クラブ運営費補助 342,115千円			
都支出金	161,976	123,440	38,536	(2) 賃借料補助(拡充分) 3,374千円			
計	252,943	201,940	51,003	(3) 都型学童クラブ施設整備費補助 63,300千円	レ	8	
				(4) 都型学童クラブ利用料助成 7,018千円			
13 放課後子ども教室運営事業	492,142	438,436	53,706	区立小学校の放課後や休業日に校庭等を活用し、区の支援及び調整等の下、大人が見守る中、子どもが安心して活動できる居場所を提供する。 また、放課後全児童向け事業(アクティ)2か所において、おやつを提供事業(試行)を開始する。			○
都支出金	98,547	94,334	4,213	(1) 放課後全児童向け事業 471,195千円	レ		
その他	521	-	皆増	(2) こどもひろば 20,947千円			
計	99,068	94,334	4,734				
14 奨学資金	15,912	16,226	△ 314	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金の給付を行う。			○
繰入金	394	344	50	(1) 給付金 13,020千円			
その他	10,825	12,352	△ 1,527	(2) 貸付金 348千円			
計	11,219	12,696	△ 1,477	(3) 債権回収業務委託等 2,450千円			
				(4) 奨学資金基金利子積立 94千円			
15 塾代等助成事業	18,800	22,000	△ 3,200	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担の軽減のため、学習塾授業料等の費用を助成する。			○
16 教員研修・研究事業	17,086	27,115	△ 10,029	教職員の指導力や専門性の向上を図るため、講義や演習による研修や教育アドバイザーの派遣等を行う。			○
その他	1,264	2,045	△ 781				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
17 教育相談事業	70,479 その他 4,685	64,041 4,605	6,438 80	子どもの発達や教育に関する悩みや心配事について、子どもと保護者を対象に、来所相談及び24時間体制の電話相談を行う。			○
18 認定こども園運営費	134,865 その他 14,848	— —	皆増 皆増	幼稚園が保育機能を併せ持ち、幼児期の教育・保育を一体的に行う幼稚園型認定こども園を運営する。	新		
19 預かり保育運営費	314,873 国庫支出金 22,098 都支出金 26,692 その他 22,276 計 71,066	242,048 20,621 25,539 17,383 63,543	72,825 1,477 1,153 4,893 7,523	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業期間中に、預かり保育を実施する。 保育時間 早 朝 午前8時から午前9時まで 夕 方 教育課程終了後から午後6時まで 長期休業期間中(夏休み等)の平日 午前8時から午後6時まで			○
20 安全対策 (小学校)	21,820 都支出金 671	20,980 1,119	840 △ 448	小学校に通う児童の安全対策のため、防犯ブザーの購入、学校受付窓口配置及び通学路防犯カメラの保守管理等を行う。 (1) 防犯ブザーの購入 1,008千円 (2) 学校受付窓口配置 19,808千円 (3) 通学路防犯カメラ保守管理等 1,004千円			○
21 特別支援学級等運営 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)	596,183 国庫支出金 9,461 その他 39,759 計 49,220	578,525 5,925 39,511 45,436	17,658 3,536 248 3,784	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対する指導内容の充実を図るため、会計年度任用講師等を配置する。 また、区立幼稚園・認定こども園に在園する特別な支援が必要な園児について、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら発達を促していくため、特別保育支援員を配置し、幼稚園の集団生活の中で支援する。 さらに、医療的ケア児の在籍校において、看護師の配置を中心とした支援体制を整備する。 (1) 小学校会計年度任用講師等配置 250,969千円 (2) 中学校会計年度任用講師等配置 68,975千円 (3) 幼稚園・認定こども園特別保育支援員等配置 246,675千円 (4) 医療的ケア指導医謝礼 373千円 (5) 医療的ケア児学校看護師配置 29,191千円			○ ○
22 修学旅行関係経費	9,452	1,412	8,040	区立中学校に在籍している生徒の修学旅行費を補助することにより、物価高騰に伴う保護者の経済的負担を軽減する。 (1) 区立中学校修学旅行費補助 8,060千円 (2) その他経費 1,392千円			新

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
23 教育情報ネットワーク環境整備 (小学校・中学校・幼稚園・ 認定こども園)	3,750,817	3,158,812	592,005	タブレット型情報端末の配備等、高度情報化社会に 対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率 化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。			○
24 社会科副読本作成及び購入 (小学校・中学校)	7,492 その他 254	5,828 200	1,664 54	社会科副読本を作成し、区の伝統・文化を尊重する ための教育の充実を図る。			○
25 特別支援教育担当指導員 配置事業	347,019 その他 27,333	321,243 24,767	25,776 2,566	区立小・中学校に特別支援教育担当指導員を配置 し、特別な支援を要する児童・生徒への指導及び支 援の充実を図る。			○
26 交流及び共同学習支援員 配置事業	332,558 その他 26,358	285,150 22,176	47,408 4,182	区立小・中学校の固定制特別支援学級に在籍する 児童・生徒が通常学級における学習や活動に参加す る際の支援等を行うため、固定制特別支援学級設置校 に交流及び共同学習支援員を配置する。			○
27 バリアフリーパートナー運営費	30,739	30,698	41	区立小・中学校において特別な支援を要する幼児・ 児童・生徒に対し、ボランティアの協力を得て介助や支 援を行う。		10	○
28 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業	127,667 都支出金 92,409 その他 7,271 計 99,680	103,343 69,196 6,786 75,982	24,324 23,213 485 23,698	教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材 研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等 をサポートする人材を配置する。		10	
29 中学校部活動関係経費	141,591 都支出金 39,533	139,754 36,318	1,837 3,215	「部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部 活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動 の充実を図るとともに、教職員の休日等の負担を軽減 する。 また、部活動の地域連携・地域移行の在り方につ いて検討するとともに、今後のモデルケースとして、一 部の種目の指導を外部委託し、週休日に合同部活動 を実施する。 (1) 部活動指導員及び部活動指導補助員の配置 135,150千円 (2) 部活動の地域連携・地域移行の推進 6,441千円			○
30 日本語指導員の派遣	18,087 その他 391	15,482 414	2,605 △ 23	日本語に不自由のある児童・生徒が転入学した場合 における学校適応の円滑化のため、外国語の日常会 話ができる日本語指導協力員を派遣する。		10	

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					し	点	略
31 いじめ問題対策	2,733	2,728	5	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催するとともに、いじめ問題等について弁護士等に相談できる体制を整備する。			○
32 英語力向上推進	184,840 その他 501	167,671 487	17,169 14	国際理解教育推進のため、外国人英語指導員(ALT)の配置、GTEC Juniorの実施及び実用英語技能検定の受験料の公費負担を行うことにより、英語学習への意欲を高める。 また、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。 (1) 英語力向上推進事業 161,421千円 ア 外国人英語指導員の配置 136,991千円 イ GTEC Junior関係経費 14,315千円 ウ 実用英語技能検定関係経費 10,115千円 (2) 英語体験学習事業 23,419千円			○
33 いのちと心の教育の推進事業	2,528	2,314	214	子どもたちがかけがえない命を大切に、自分も他人も大切にすることを育めるよう、生きるための豊かな心の育成と道徳教育の充実を図る。			○
34 確かな学力育成事業	212,387 その他 5,801	220,907 5,688	△ 8,520 113	区立小・中学校において、少人数指導や個別課題への対応に必要な非常勤講師を配置する。		10	
35 「話す力」向上プログラム事業	6,600	3,080	3,520	生成AIを組み込んだ対話型アプリを活用し、児童・生徒の「話す力」を向上させ、思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成を図る。	レ		○
36 「Society5.0の教室」プロジェクト	145,103 都支出金 103,483	120,608 90,150	24,495 13,333	小学校高学年及び中学校において各学級が週2コマの授業でICT支援員の支援を受けられるように配置し、「ハイブリッド授業」を充実・発展させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進する。 また、情報モラル教育を推進し、児童・生徒が情報社会で適正な活動を行うため、インターネットを適切に活用できる力を育成する。		10	○
37 健康・体力増進事業	42,129 その他 2,760	40,346 2,690	1,783 70	幼児・児童及び生徒の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。			○
38 平和特派員事業	7,737	8,160	△ 423	子どもたちに戦争の惨禍と世界平和の大切さへの理解を深めてもらうため、区立中学校代表生徒を沖縄県うるま市に派遣し、沖縄戦の平和関連施設の訪問、平和関連の体験学習等を行う。		13	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
39 世界に向けた学びを紡ぐプロジェクト	11,901	3,924	7,977	<p>グローバル化が進んだ社会において、探究心を持ち、世界のことを理解し、平和な世界を築くことに貢献できる資質・能力を育むため、国際バカロレア機構の協力のもと、IB教育推進シンポジウムの開催及び教員研修の取組を行う。</p> <p>(1) シンポジウム運営委託 3,883千円 (2) 研修会実施委託 7,445千円 (3) その他経費 573千円</p>	新		
40 学校と家庭の連携推進事業	5,946	4,453	1,493	<p>不登校等の課題を解決するため、別室での学習援助等個別支援、学級復帰支援又は家庭訪問、登校支援などを行う「家庭と子供の支援員」を配置する。</p>			○
	都支出金 3,990	3,192	798				
41 学校支援関係事業	319,698	257,098	62,600	<p>いじめや不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や早期対応、解消に向けた支援を行うために、区立小・中学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを全校配置する。</p> <p>また、学級に馴染めないと感じている児童・生徒が安心して学校に通うことができるための居場所を確保するために、区立小・中学校20校をモデル校に指定し、これらの児童・生徒に学校内の別室において対応するための指導員を配置する。</p> <p>(1) スクールソーシャルワーカーの全校配置 65,016千円 (2) 校内居場所(別室)対応指導員配置の拡充 104,059千円 (3) その他経費 150,623千円</p>		11	○
	都支出金 68,062	66,587	1,475				
	その他 22,373	18,193	4,180				
	計 90,435	84,780	5,655			9	
42 漢字・数学検定補助事業	6,431	—	皆増	<p>区立中学校の全生徒を対象に、日本漢字能力検定・実用数学技能検定の受験料を公費で負担する。</p>	新		
43 要保護・準要保護児童等各種補助(小学校・中学校)	100,865	101,326	△ 461	<p>経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒及び就学予定児童の保護者に対して、必要な援助を行う。</p>			○
	国庫支出金 32	32	0				
	その他 69	67	2				
	計 101	99	2				
44 和食の日推進事業経費(小学校・中学校)	19,150	18,769	381	<p>日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を実施するとともに、学校給食における和食の充実を図る。</p> <p>また、国内交流自治体の食材を活用した事業を展開する。</p>			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
45 学校給食費無償化事業 (小学校・中学校)	929,544 都支出金 409,384	765,513 -	164,031 皆増	区立小・中学校に在籍している児童・生徒の学校給食費を補助することにより、保護者から徴収すべき給食費を無償とする。 また、アレルギー、長期欠席等の理由により、給食の提供を全く受けることができない場合について、学校給食費相当額を補助する。 (1) 学校給食費補助 917,648千円 (2) アレルギー、長期欠席等による学校給食費相当額の補助 11,896千円		51	
46 学校給食費支援給付金	360,670	200,052	160,618	学校給食無償化の対象外となる国立、私立小・中学校等に在籍している区内在住の児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、給食食材費相当額を給付する。		51	
47 就学時健康診断経費	7,358	2,730	4,628	区内に住所を有し、翌学年の初めから学校に就学する児童に対して健康診断を実施する。 また、就学時健康診断を欠席した児童に対して、新たに予備日を設けて、健康診断を実施する。 (1) 欠席者健康診断委託 4,085千円 (2) その他経費 3,273千円	新		
48 校舎等各種整備費 (小学校・中学校・幼稚園・認定こども園)	1,892,080 国庫支出金 76,628 都支出金 900 繰入金 1,546,000 計 1,623,528	1,618,897 212,464 - 1,204,000 1,416,464	273,183 △ 135,836 皆増 342,000 207,064	区立小・中学校及び幼稚園・認定こども園の校舎等維持管理及び補修等を行い、安全で快適な教育環境を整備する。 また、学級数の増加に伴う普通教室の整備及び老朽化した空調設備の改修を実施する。 (1) 小学校 944,884千円 (2) 中学校 425,804千円 (3) 幼稚園・認定こども園 521,392千円 ア 本駒込幼稚園内装改修等 484,903千円 イ その他経費 36,489千円	新		○
49 明化小学校改築	3,134,820 国庫支出金 168,816 都支出金 24,103 繰入金 1,327,000 特別区債 1,400,000 計 2,919,919	803,243 167,115 - 198,000 300,000 665,115	2,331,577 1,701 皆増 1,129,000 1,100,000 2,254,804	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 (1) 改築工事費 2,960,488千円 (工期 令和2年度～令和8年度) ア 仮校舎借上 115,107千円 イ 改築工事 2,845,381千円 (2) 事務費 44,808千円 (3) 初度調弁 129,524千円	新	15	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
50 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	915,046	882,975	32,071	教室不足等に対応するため、柳町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて柳町こどもの森・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。		16	○
	国庫支出金 110,267	34,415	75,852				
	都支出金 41,773	—	皆増	(1) 改築工事費 914,840千円 (工 期 令和元年度～令和9年度)			
	繰入金 416,000	396,000	20,000	(2) 事務費 206千円			
	特別区債 300,000	400,000	△ 100,000				
	計 868,040	830,415	37,625				
51 小日向台町小学校等改築	634,472	—	皆増	老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて小日向台町幼稚園・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。		17	○
	繰入金 551,000	—	皆増	(1) 幼稚園等代替地整備 290,732千円 ア 茗荷谷研修所内装改修工事 145,268千円 (工 期 令和7年度～令和8年度) イ 茗荷谷研修所賃料 145,464千円			
				(2) 基本・実施設計 325,326千円			
				(3) 事務費 18,414千円			
52 千駄木小学校等改築	438	63,972	△ 63,534	老朽化した千駄木小学校等の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。		18	○
53 小学校教室等増設	761,281	744,203	17,078	小学校の学級増に対応するため、教室等増設工事に向けた基本・実施設計、増築校舎借上げ等を行う。			
	繰入金 654,000	112,000	542,000	(1) 小日向台町小学校 96,456千円 (2) 駒本小学校 101,073千円 (3) 林町小学校 112,055千円 (4) 湯島小学校 250,888千円 (5) 本郷小学校 146,531千円 (6) 昭和小学校 54,278千円		22	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
54 学校施設快適性向上	3,096,146	390,250	2,705,896	普通教室等の快適化工事が完了した小・中学校において、特別教室に関しても老朽化が進んでいるため、令和5年度から5年間で集中的な改修を行う。		19	○
	国庫支出金 227,123	15,164	211,959	(1) 小学校 改修工事 1,408,232千円 礪川小学校、林町小学校、青柳小学校 金富小学校、大塚小学校、湯島小学校 駒本小学校、駕籠町小学校 基本・実施設計 礪川小学校外9校 各種CM業務等委託 礪川小学校外9校			
	繰入金 2,161,000	195,000	1,966,000	(2) 中学校 改修工事 1,687,914千円 第一中学校、第三中学校、第八中学校 第九中学校 基本・実施設計 第一中学校外5校 各種CM業務等委託 第一中学校外5校			
	計 2,388,123	210,164	2,177,959				
55 校庭改修	24,000	96,726	△ 72,726	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した校庭の改修を行う。		20	○
	国庫支出金 -	20,000	皆減	実施設計 第十中学校			
	繰入金 -	76,000	皆減				
	計 -	96,000	皆減				
56 給食室設備整備	4,625	335,477	△ 330,852	給食調理におけるより一層の衛生管理の充実を図るため、老朽化した給食室を改修する。		21	○
	繰入金 -	277,000	皆減	実施設計 林町小学校			
57 屋上防水改修	4,322	46,869	△ 42,547	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した学校の屋上防水の改修を行う。		20	○
	繰入金 -	41,000	皆減	実施設計 礪川小学校 基本・実施設計 青柳小学校			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	7年度	6年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
58 外壁改修	675,937	720,102	△ 44,165	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した外壁・サッシの改修を行う。		20	○
	国庫支出金			改修工事			
	81,922	69,845	12,077	関口台町小学校、汐見小学校			
	繰入金			実施設計			
	237,000	587,000	△ 350,000	礪川小学校、金富小学校			
	特別区債			基本・実施設計			
	300,000	—	皆増	青柳小学校			
	計						
	618,922	656,845	△ 37,923				
59 空調設備改修	66,287	—	皆増	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した空調設備の改修を行う。	新		
	国庫支出金			改修工事			
	5,016	—	皆増	本郷小学校			
	繰入金						
	57,000	—	皆増				
	計						
	62,016	—	皆増				
60 後楽幼稚園移転	90,034	—	皆増	後楽幼稚園の移転に伴い、什器等の移設及び備品・消耗品の購入を行う。	新		○
				(1) 事務費			47,274千円
				(2) 初度調弁			42,760千円
61 文化財収蔵庫改修	19,118	9,074	10,044	埋蔵文化財の保護・保存を推進するため、埋蔵文化財を保管する文化財収蔵庫の改修を行う。			
				(1) 岩井文化財収蔵庫外壁屋上防水等改修工事			
				実施設計			17,430千円
				(2) 書棚新設工事	新		1,430千円
				(3) その他経費			258千円
62 電算関係経費	183,964	156,080	27,884	ICタグを利用した貸出のセルフ化など、ICT化の推進による図書館利用者の利便性向上に取り組む。			
	その他			(1) 図書館ICT化経費		48	○
	17	15	2	(2) その他経費			51,115千円
63 図書館改築等関係経費	48,440	—	皆増	老朽化した図書館の改築・改修を行う。	新		○
				(1) 小石川図書館改築関係経費			24,476千円
				(2) 本駒込図書館改修関係経費			23,964千円